

平成30年度

事業報告書
決算書

一般財団法人 農政調査委員会

平成30年度 事業報告書

農政調査委員会は、一般財団法人への移行時に内閣府へ提出した公益目的支出計画に基づく事業を引き続き実施した。なお、平成30年度は、公益目的支出計画に基づく事業の最終年度である。

併せて、科学研究費助成事業、「その他の調査研究支援・連携事業」「地域振興等に係る支援事業」にも取り組み、その実施にあたっては、農政調査委員会本来の役割が果たせるように研究体制について配慮した。

「農政調査委員会のあり方に関する検討会」を開催し、平成31年度以降の運営、事業のあり方を検討した。

平成30年度に実施した事業は、以下のとおりである。

I 事業

1 調査研究事業

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関わる現下の問題について、農政調査委員会の専門調査員がそれぞれのテーマを持ち、自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いた調査研究に取り組んだ。その成果は関係学会で発表をしたり、ホームページで紹介をした。

(2) 科学研究費助成事業

挑戦的萌芽研究の事業については、前年度に引き続き、専門調査員等がそれぞれに分担をしながら調査研究を行った。

挑戦的萌芽研究

テーマ：ポスト・バブル世代によるオーセンティック・ツーリズムの創成と
周辺農山村の持続性

研究代表者：佐々木 リディア 専門調査員

研究期間：平成28年度～平成30年度

(3) 「日本の農業」・「農」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを「日本の農業」「農」として取りまとめて公表する事業については、「日本の農業」を1点、「農」を2点刊行した。

「日本の農業」252号

テーマ：新米政策下の水田農業法人の現状と課題

－新潟県上越市－

執筆者：平林 光幸 農林水産政策研究所主任研究官
國井 大輔 農林水産政策研究所主任研究官
堀部 篤 東京農業大学准教授
武本 俊彦 新潟食料農業大学教授
吉田 俊幸 (一財) 農政調査委員会理事長
小川 真如 (一財) 農政調査委員会専門調査員

「農」

・298号 集落の獣害対策支援における民間組織の役割と今後の課題
加藤 恵理 千葉大学大学院特任助教

・299号 ルーラル・アメニティ保全のための費用負担
－白米千枚田日本・嫉捨の棚田を事例に－
吉村 武洋 長野大学助教

(4)「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめて公表する事業を引き続き実施した。

平成30年度においては、3点(延5点)を刊行した。

・1038-39号：トウモロコシ・大豆の生産費と輸出競争力
－アルゼンチン・ブラジル・米国－
解題・翻訳：三石 誠司 宮城大学教授

- ・ 1040-41号：米に関するVesting（権限付与）の布告についての再審査
解題・翻訳：新海 宏美 日本大学准教授
吉田 俊幸 （一財）農政調査委員会理事長

- ・ 1042 号 ：困難を伴った原産地呼称「シャンパーニュ」の
産地の範囲確定の作業
解題・翻訳：高橋 梯二 フランス国トゥールーズ大学法学博士

（５）委託事業等

農林水産省ほか行政機関や独立行政法人などの調査研究に関する公募型の委託事業等で農政調査委員会の特性が活かせる案件数件に応募したが、競争が厳しく、受託できなかった。

２ 東畑四郎記念研究奨励事業

若手研究者とそのテーマを公募方式により募集し、若手研究者の育成を図るための東畑四郎記念研究奨励事業を引き続き実施し、平成３０年６月１日に次の１名を選定した。

助成対象者：衛藤 彬史 神戸大学大学院農学研究科 学術研究員

テーマ：持続的な地域資源管理を可能にする地域内体制づくりに向けた制度的検討

また、過年度に採択した案件で未処理のものについて、早期取りまとめに向け努力し、前記「農」298号、299号として刊行した。

３ 「食と農の再生」に向けた啓発活動

わが国食料・農業・農村についての国民の理解を深めるため、１の調査研究事業の成果については、刊行物として国の関係機関をはじめ都道府県、大学、関係団体等に広く無償で提供したほか、以下の事業を実施し、わが国の「食と農の再生」に資するよう努めた。

（１）講演会の開催

1 の調査研究事業の成果の一部を広く一般に普及するため、次の公募方式により参加者を募り講演会を開催した。

なお、それぞれの講演要旨については、講演終了後農政調査委員会のホームページに掲載した。

第1回講演会

日時・場所 平成30年7月5日 日本農業研究所会議室

テーマ：縮小再編過程の日本農業

－2015年センサス分析と現地実態調査結果－

講師：東京大学大学院教授 安藤 光義 氏

参加者数：39名

第2回講演会

日時・場所 平成31年2月5日 日本農業研究所会議室

テーマ：米に関する Vesting（権限付与）の布告についての再審査

講師：日本大学准教授 新海 宏美 氏

（一財）農政調査委員会理事長 吉田 俊幸 氏

参加者数：19名

4 その他の調査研究支援・連携事業

（1）農業関係者、企業、研究者等に対する情報提供等の充実

農政調査委員会の調査研究成果である刊行物については、引き続き研究者その他の関心を有する者に実費で提供した。

（2）農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

（3）(株)日荷倉庫との連携事業

「人口減・高齢化社会における大都市圏での土地需要予測と計画的土地利用についての調査・アドバイス事業」について、(株)日荷倉庫との連携事業に基づき、農政調査委員会のノウハウを生かして、その事業の円滑な実施・支援に努めた。

(4) (株)新潟クボタとの連携事業

「米政策の転換と今後の水田農業に関する調査・アドバイス事業」について、(株)新潟クボタとの連携事業に基づき、農政調査委員会のノウハウを生かして、その事業の円滑な実施・支援に努めた。

(5) 国土交通省の事業に対する支援

国土交通省が実施した事業「WIB に関する調査」について、農政調査委員会の調査ノウハウを活用してその事業の円滑な実施の支援に努めた。

5 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

農政調査委員会の現場に立脚した調査・分析能力を活用して、地域振興計画の策定等の際に必要な農家調査等の実施などに積極的に対応することとし、大学等との連携を図りながら、地域振興に対する貢献を進めた。

(1) 新庄村に関する支援事業

新庄村が実施した「新庄村農産物成長産業化事業計画策定業務」について、農政調査委員会のノウハウを生かして、その調査及びアドバイスと円滑な実施・支援に努めた。

6 その他

農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、多くの人に利用してもらえるように随時ホームページの見直しを行い、その充実を図った。

II 庶務的事項

1. 平成30年11月29日に農政調査委員会のあり方に関する検討会を開催し、平成31年度以降の運営と事業について検討し、従来までの調査研究事業についても引き続き行っていくことを確認した。

2. 平成29年度の公益目的支出計画の実施状況について、平成30年6月28日に内閣総理大臣宛に報告書を提出した。

貸借対照表
平成31年3月31日現在

単位:円

科 目	平成30年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,228,312	11,232,463	995,849
未収金	7,754,789	657,424	7,097,365
仮払金	0	0	0
流動資産合計	19,983,101	11,889,887	8,093,214
2. 固定資産			
(1)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	0	0	0
敷金	1,207,140	1,207,140	0
業務再建・新事業推進準備金	1,000,000	1,000,000	0
事業経費立替準備金	7,741,000	7,741,000	0
その他の固定資産合計	9,948,140	9,948,140	0
固定資産合計	9,948,140	9,948,140	0
資産合計	29,931,241	21,838,027	8,093,214
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	289,138	492,012	△ 202,874
預り金	192,972	142,154	50,818
前受金	0	3,240,000	△ 3,240,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	482,110	3,874,166	△ 3,392,056
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	3,252,080	0
固定負債合計	3,252,080	3,252,080	0
負債合計	3,734,190	7,126,246	△ 3,392,056
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	26,197,051	14,711,781	11,485,270
負債及び正味財産合計	29,931,241	21,838,027	8,093,214

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	平成30年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	1,230,000	1,500,000	△ 270,000
受取事業賛助金	1,230,000	1,500,000	△ 270,000
事業収益	27,818,661	9,119,399	18,699,262
受託事業等収益	0	8,757,424	△ 8,757,424
刊行物頒布収益	313,216	98,434	214,782
普及啓発等事業収益	36,000	0	36,000
調査研究支援事業収益	257,456	263,541	△ 6,085
その他の調査研究支援・連携事業収益	19,457,200	0	19,457,200
地域振興等支援事業収益	7,754,789	0	7,754,789
科研費助成事業収益	1,040,000	1,040,000	0
民間研究助成収益	0	0	0
雑収益	180	40,148	△ 39,968
受取利息	180	148	32
雑収益	0	40,000	△ 40,000
経常収益計	30,088,841	11,699,547	18,389,294
(2) 経常費用			
事業費	16,776,087	11,398,728	5,377,359
給料手当	7,336,070	5,025,510	2,310,560
社会保険料	417,520	499,490	△ 81,970
賃金	644,830	211,080	433,750
福利厚生費	180,000	180,000	0
検討会費	77,966	96,695	△ 18,729
資料購入費	42,335	47,631	△ 5,296
旅費交通費	3,033,546	716,761	2,316,785
減価償却費	0	0	0
保守管理費	0	0	0
通信運搬費	399,100	244,795	154,305
支払手数料	43,308	53,630	△ 10,322
消耗品費	191,323	311,879	△ 120,556
印刷費	437,672	528,882	△ 91,210
光熱水料費	301,539	291,917	9,622
賃借料	2,532,860	2,497,812	35,048
分担金	0	0	0
諸謝金	1,062,958	486,377	576,581
租税公課	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	75,060	206,269	△ 131,209

管理費	1,827,484	1,542,590	284,894
役員報酬	350,000	130,000	220,000
給料手当	646,590	646,590	0
社会保険料	98,340	97,187	1,153
賃金	155,390	70,360	85,030
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	0	2,949	△ 2,949
旅費交通費	102,400	99,660	2,740
通信運搬費	4,529	4,842	△ 313
支払手数料	16,390	14,580	1,810
消耗品費	2,405	3,211	△ 806
印刷費	0	0	0
光熱水料費	33,504	32,435	1,069
賃借料	276,936	280,176	△ 3,240
分担金	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	11,000	30,600	△ 19,600
経常費用計	18,603,571	12,941,318	5,662,253
当期経常増減額	11,485,270	△ 1,241,771	12,727,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期正味財産増減額	11,485,270	△ 1,241,771	12,727,041
正味財産期首残高	14,711,781	15,953,552	△ 1,241,771
正味財産期末残高	26,197,051	14,711,781	11,485,270
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	26,197,051	14,711,781	11,485,270

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手元有高	1,102,903		
普通預金	10,450,539		
三菱東京UFJ銀行	3,784,434		
りそな銀行	1,980,386		
農林中央金庫	788,143		
みずほ銀行	2,823,716		
三菱東京UFJ銀行(科研費)	1,073,860		
当座預金	541,598		
三菱東京UFJ銀行	201,470		
りそな銀行	340,128		
郵便振替貯金	133,272		
未収金			
事業費未収金	7,754,789		
仮払金	0		
流動資産合計		19,983,101	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金			
りそな銀行	0		
農林中央金庫	0		
基本財産合計	0		
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	0		
敷金	1,207,140		
東京都千代田区紀尾井町3-29			
所在の事務所			
事業再建・新事業推進準備金	1,000,000		
事業経費立替準備金	7,741,000		
その他の固定資産合計	9,948,140		
固定資産合計		9,948,140	
資産合計			29,931,241
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
社会保険料	89,138		
印刷費	130,000		
自主事業	0		

その他公益関係	0		
租税公課	70,000		
預り金	192,972		
前受金	0		
流動負債合計		482,110	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			3,734,190
正味財産合計			26,197,051

注:業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金の内訳は次のとおりである。

	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	普通預金 (みずほ銀行)	普通預金 (農林中央金庫)	計
業務再建・ 新事業推進準備金	500,000	0	500,000	1,000,000
事業経費立替準備金	6,241,000	500,000	1,000,000	7,741,000

収支計算書総括表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	合計	一 般 会 計		科研費会計
			収益事業	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業賛助金収入	1,230,000	1,230,000	0	0
事業収入	27,818,661	27,505,445	313,216	0
科研費助成事業収入	1,040,000	0	0	1,040,000
民間研究助成費収入	0	0	0	0
雑収入	180	170	0	10
特別会計繰入収入	240,000	240,000	0	0
事業活動収入計	30,328,841	28,975,615	313,216	1,040,010
2. 事業活動支出				
事業費支出	16,776,087	15,557,663	384,564	833,860
管理費支出	1,827,484	1,783,625	43,859	0
特別会計繰入支出	240,000	0	0	240,000
事業活動支出計	18,843,571	17,341,288	428,423	1,073,860
事業活動収支差額	11,485,270	11,634,327	△ 115,207	△ 33,850
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	0	0	0	0
事業経費立替準備金取崩収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	11,485,270	11,634,327	△ 115,207	△ 33,850
前期繰越収支差額	8,015,721	7,981,871	0	33,850
次期繰越収支差額	19,500,991	19,616,198	△ 115,207	0

一般会計 収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	一 般 会 計		差 額
			収益事業	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業賛助金収入	1,500,000	1,230,000		270,000
事業収入	21,290,000	27,818,661		△ 6,528,661
受託事業等収入	21,000,000	0		21,000,000
刊行物頒布収入	200,000	313,216	313,216	△ 113,216
普及啓発等事業収入	40,000	36,000		4,000
調査研究支援事業収入	50,000	257,456		△ 207,456
その他の調査研究支援・連携事業収入	0	19,457,200		△ 19,457,200
地域振興等支援事業収入	0	7,754,789		△ 7,754,789
民間研究助成費収入	0	0		0
雑収入	200	170		30
受取利息収入	200	170		30
雑収入	0	0		0
科研費特別会計繰入金収入	240,000	240,000		0
事業活動収入計	23,030,200	29,288,831	313,216	△ 6,258,631
2. 事業活動支出				
事業費支出	17,330,000	15,942,227	384,564	1,387,773
給料手当支出	6,300,000	7,336,070	173,186	△ 1,036,070
社会保険料支出	550,000	417,520	10,020	132,480
賃金支出	1,200,000	644,830	15,476	555,170
福利厚生費支出	160,000	180,000	4,320	△ 20,000
検討会費支出	300,000	52,554	0	247,446
資料購入費支出	200,000	42,215	0	157,785
旅費交通費支出	1,500,000	2,272,728	0	△ 772,728
保守管理費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	350,000	399,100	19,849	△ 49,100
支払手数料	100,000	43,308	768	56,692
消耗品費支出	300,000	189,389	1,254	110,611
印刷費支出	800,000	429,754	108,417	370,246
光熱水料費支出	400,000	301,539	5,428	98,461
賃借料支出	3,050,000	2,532,860	44,946	517,140
分担金支出	50,000	0	0	50,000
諸謝金支出	1,500,000	1,044,300	0	455,700
租税公課支出	200,000	0	0	200,000
委託費支出	0	0	0	0
雑費支出	370,000	56,060	900	313,940

管理費支出	2,065,000	1,827,484	43,859	237,516
役員報酬支出	400,000	350,000	8,400	50,000
給料手当支出	650,000	646,590	15,518	3,410
社会保険料支出	100,000	98,340	2,360	1,660
賃金支出	200,000	155,390	3,729	44,610
福利厚生費支出	60,000	60,000	1,440	0
会議費支出	0	0	0	0
旅費交通費支出	150,000	102,400	2,458	47,600
通信運搬費支出	20,000	4,529	109	15,471
支払手数料支出	25,000	16,390	393	8,610
消耗品費支出	10,000	2,405	58	7,595
印刷費支出	20,000	0	0	20,000
光熱水料費支出	40,000	33,504	804	6,496
賃借料支出	300,000	276,936	6,646	23,064
分担金支出	10,000	0	0	10,000
諸謝金支出	0	0	0	0
租税公課支出	70,000	70,000	1,680	0
雑費支出	10,000	11,000	264	△ 1,000
事業活動支出計	19,395,000	17,769,711	428,423	1,625,289
事業活動収支差額	3,635,200	11,519,120	△ 115,207	△ 7,883,920
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	0	0	0	0
事業経費立替準備金取崩収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
事業再建・新事業推進準備金取得支出	0	0	0	0
事業経費立替準備金取得支出	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	0	11,519,120	△ 115,207	△ 11,519,120
前期繰越収支差額	0	7,981,871	0	△ 7,981,871
次期繰越収支差額	0	19,500,991	△ 115,207	△ 19,500,991

科研費会計 収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
科研費助成事業直接経費収入	800,000	800,000	0
科研費助成事業間接経費収入	240,000	240,000	0
雑収入	0	10	△ 10
受取利息収入	0	10	△ 10
事業活動収入計	1,040,000	1,040,010	△ 10
2. 事業活動支出			
直接経費	830,000	833,860	△ 3,860
賃金支出	45,000	0	45,000
検討会費支出	0	25,412	△ 25,412
資料購入費支出	10,000	120	9,880
旅費交通費支出	730,000	760,818	△ 30,818
通信運搬費支出	0	0	0
消耗品費支出	10,000	1,934	8,066
印刷費支出	5,000	7,918	△ 2,918
賃借料支出	10,000	0	10,000
諸謝金支出	20,000	18,658	1,342
雑費支出	0	19,000	△ 19,000
間接経費	240,000	240,000	0
一般会計繰入金支出	240,000	240,000	0
事業活動支出計	1,070,000	1,073,860	△ 3,860
事業活動収支差額	△ 30,000	△ 33,850	3,850
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 30,000	△ 33,850	3,850
前期繰越収支差額	30,000	33,850	△ 3,850
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、預り金、仮払金及び前受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,232,463	12,228,312
未収金	657,424	7,754,789
仮払金	0	0
合計	11,889,887	19,983,101
未払金	492,012	289,138
預り金	142,154	192,972
前受金	3,240,000	0
合計	3,874,166	482,110
次期繰越収支差額	8,015,721	19,500,991